

平成22年度

財 務 諸 表

平成23年3月31日

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (4) 積立金の明細
 - (5) 目的積立金の取崩しの明細
 - (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (7) 施設費の明細
 - (8) 補助金等の明細
 - (9) 役員及び職員の給与の明細
 - (10) セグメント情報

貸借対照表

(平成23年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	775,236,177	
未収金	156,033,870	
たな卸資産	6,191,910	
前渡金	8,817,004	
前払費用	94,990	
その他の流動資産	2,055,186	
流動資産合計		948,429,137

固定資産

1 有形固定資産

建物	4,179,667,140	
減価償却累計額	1,673,279,611	2,506,387,529
構築物	790,147,363	
減価償却累計額	406,786,616	383,360,747
機械及び装置	11,825,053	
減価償却累計額	10,697,175	1,127,878
車両運搬具	167,145,628	
減価償却累計額	110,556,642	56,588,986
工具器具備品	1,794,009,609	
減価償却累計額	1,234,245,628	559,763,981
土地		4,702,326,526
有形固定資産合計		8,209,555,647

2 無形固定資産

特許権	17,681,772	
ソフトウェア	5,581,045	
電話加入権	698,150	
無形固定資産仮勘定	34,432,964	
無形固定資産合計		58,393,931

3 投資その他の資産

敷金・保証金	17,034	
預託金	21,540	
投資その他の資産合計		38,574

固定資産合計

資産合計

8,267,988,152

9,216,417,289

負債の部

流動負債

預り寄附金		6,703,662	
未払金		362,345,807	
未払費用		27,786,892	
未払消費税等		1,762,700	
前受金		41,579,468	
預り金		16,121,846	
流動負債合計			456,300,375

固定負債

資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	439,812,422		
固定資産見返補助金等	101,972,474		
固定資産見返物品受贈額	41,263,492		
固定資産見返寄附金	8,100,936		
無形固定資産仮勘定見返運営費交付金	34,432,964	625,582,288	
長期預り寄附金		9,000,000	
固定負債合計			634,582,288
負債合計			1,090,882,663

純資産の部

資本金

政府出資金		8,470,154,319	
資本金合計			8,470,154,319

資本剰余金

資本剰余金		1,408,958,912	
損益外減価償却累計額 ()		2,264,029,093	
損益外減損損失累計額 ()		704,950	
資本剰余金合計			855,775,131

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		203,978	
積立金		108,663,225	
当期末処分利益		402,288,235	
(うち当期総利益 402,288,235円)			
利益剰余金合計			511,155,438
純資産合計			8,125,534,626
負債純資産合計			9,216,417,289

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター
(単位：円)

経常費用

研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,248,601,391	
法定福利費	106,582,853	
福利厚生費	5,083,048	
退職金費用	258,106,516	
その他の人件費	325,931,893	
滞在費	53,852,098	
外部委託費	407,313,133	
研究材料・消耗品費	290,973,827	
賃借料	20,531,516	
減価償却費	157,845,390	
保守・修繕費	163,585,554	
水道光熱費	101,584,557	
国内旅費交通費	34,040,978	
国外旅費交通費	457,647,726	
備品費	77,146,447	
顧問料	1,059,471	
その他業務経費	<u>145,034,567</u>	3,854,920,965

一般管理費

役員報酬	39,102,548	
給与、賞与及び諸手当	287,086,925	
法定福利費	24,302,837	
福利厚生費	5,772,171	
退職金費用	110,252,930	
その他の人件費	24,677,769	
外部委託費	1,496,343	
賃借料	2,881,851	
減価償却費	3,525,693	
保守・修繕費	20,118,060	
水道光熱費	4,973,240	
国内旅費交通費	3,904,140	
消耗品費	11,582,094	
備品費	5,431,659	
顧問料	5,667,600	
その他管理経費	<u>12,115,271</u>	562,891,131

財務費用

雑損	<u>218,216</u>	218,216
----	----------------	---------

経常費用合計

4,418,030,312

経常収益			
運営費交付金収益		3,879,438,738	
施設費収益		1,437,475	
事業収益		956,718	
政府等受託収入		231,093,479	
その他受託研究収入		253,924,120	
寄附金収益		2,084,052	
補助金等収益		285,796,473	
資産見返負債戻入			
固定資産見返運営費交付金戻入	123,912,809		
固定資産見返補助金等戻入	27,351,211		
固定資産見返物品受贈額戻入	6,659,661		
固定資産見返寄附金戻入	1,221,932		
無形固定資産仮勘定見返運営費交付金戻入	<u>1,193,322</u>	160,338,935	
財務収益			
受取利息		154,388	
雑益			
物品受贈益	4,789,981		
雑益	<u>4,415,882</u>	<u>9,205,863</u>	
経常収益合計			<u>4,824,430,241</u>
経常利益			406,399,929
臨時損失			
固定資産売却損		141,764	
固定資産除却損		5,275,352	
臨時損失合計			<u>5,417,116</u>
臨時利益			
固定資産売却益		1,142,294	
臨時利益合計			<u>1,142,294</u>
当期純利益			<u>402,125,107</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>163,128</u>
当期総利益			<u><u>402,288,235</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター
(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	662,002,030
人件費支出	2,436,992,478
その他の業務支出	1,193,883,940
運営費交付金収入	3,713,938,000
受託収入	517,985,157
補助金等収入	230,835,233
寄附金収入	6,000,000
その他の業務収入	<u>5,073,427</u>
小計	180,953,369
利息の受取額	154,388
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,107,757

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	152,136,131
有形固定資産の売却による収入	1,532,174
無形固定資産の取得による支出	13,685,216
投資その他の資産の売却による収入	24,920
施設費による収入	<u>86,664,670</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,599,583

財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>44,240</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,240

資金増加額	103,463,934
資金期首残高	<u>671,772,243</u>
資金期末残高	<u><u>775,236,177</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成23年3月31日)

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

(単位：円)

当期未処分利益		<u>402,288,235</u>
当期総利益	402,288,235	
積立金振替額		<u>203,978</u>
前中期目標期間繰越積立金	203,978	
利益処分量		<u>402,492,213</u>
積立金	402,492,213	

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター
(単位：円)

業務費用		3,939,627,763
損益計算書上の費用		
研究業務費	3,854,920,965	
一般管理費	562,891,131	
財務費用	218,216	
臨時損失	<u>5,417,116</u>	<u>4,423,447,428</u>
(控除)自己収入等		
政府等受託収入	231,093,479	
その他受託研究収入	242,750,920	
寄附金収益	2,084,052	
事業収益	956,718	
固定資産見返寄附金戻入	1,221,932	
受取利息	154,388	
雑益	4,415,882	
臨時利益	<u>1,142,294</u>	<u>483,819,665</u>
損益外減価償却相当額		179,235,894
損益外除売却差額相当額		18,621,111
引当外賞与見積額		6,411,200
引当外退職給付増加見積額		94,218,938
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		96,434,643
行政サービス実施コスト		<u><u>4,133,289,273</u></u>

注 記 事 項

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成22年10月25日改訂）を適用しております。

また、当事業年度より「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（平成22年11月最終改訂 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金を財源とする全ての業務については費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人は研究開発を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも成果に比例しないことから段階的に把握することが困難であることにより、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～9年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の見積額を貸借対照表注記において表示し、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。賞与の見積額は期末における支給見込額に基づいて計算しております。

4 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、退職手当の見積額を貸借対照表注記において表示し、退職手当の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。退職手当の見積額は期末における自己都合退職要支給額に基づいて計算しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

総平均法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

- 6 消費税等の会計処理方法
税込方式によっております。
- 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 9 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

貸借対照表注記

運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額	1,842,765,813 円
運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	123,030,256 円

キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	775,236,177円
資金期末残高	775,236,177円

行政サービス実施コスト計算書注記

- 1 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%を利率として適用しております。
- 2 行政サービス実施コストに準ずる費用関係
独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり
- | | |
|-------------------------|--------------|
| 筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 | 10,910,183 円 |
|-------------------------|--------------|

金融商品の時価等に関する注記

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、業務上の余裕金について短期的な預金及び公社債等に、限定して行うこととしております。
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に従ってリスク管理しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づく、公債等のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。
借入金等の用途は運転資金（主として短期）であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	775,236,177	775,236,177	-
(2) 未収金	156,033,870	156,033,870	-
(3) 未払金	(362,345,807)	(362,345,807)	-

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

不要財産の国庫納付に関する注記

1 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名	種類	帳簿価格	備考
電話加入権	無形固定資産	1,008,000	平成16年度売却

(注)帳簿価格は、売却した年度の期首における帳簿価格であります。

2 不要財産となった理由

新たな電話交換機(PBX)を導入したことに伴い、電話回線(加入権)が不要となったため。

3 国庫納付の方法

独立行政法人通則法第46条の2第2項の規定に基づく譲渡収入による国庫納付

4 譲渡収入の額

44,240円

5 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

0円

6 国庫納付等の額

44,240円

7 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月17日

8 減資額

資本剰余金 44,240円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

追加情報

当事業年度より「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成22年10月25日改訂)「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成22年11月最終改訂総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会)に従い、行政サービス実施コスト計算書で損益外減価償却等相当額で記載していたところを、損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額に記載を変更しております。

平成22年度

附 属 明 細 書

平成23年3月31日

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 （償却費 損益内）	建物	65,588,268	5,434,145	-	71,022,413	16,410,258	3,750,669	-	-	54,612,155	
	構築物	36,221,038	10,304,703	-	46,525,741	13,935,204	2,858,204	-	-	32,590,537	
	機械及び装置	586,000	-	-	586,000	-	-	-	-	586,000	
	車両運搬具	184,655,966	3,860,850	21,371,188	167,145,628	110,556,642	18,686,301	-	-	56,588,986	
	工具器具備品	1,403,987,854	115,888,659	37,745,107	1,482,131,406	1,030,634,475	131,236,557	-	-	451,496,931	
	計	1,691,039,126	135,488,357	59,116,295	1,767,411,188	1,171,536,579	156,531,731	-	-	595,874,609	
有形固定資産 （償却費 損益外）	建物	4,079,975,579	55,366,865	26,697,717	4,108,644,727	1,656,869,353	130,233,917	-	-	2,451,775,374	
	構築物	740,610,314	3,222,096	210,788	743,621,622	392,851,412	35,936,251	-	-	350,770,210	
	機械及び装置	11,239,053	-	-	11,239,053	10,697,175	222,852	-	-	541,878	
	工具器具備品	316,981,203	-	5,103,000	311,878,203	203,611,153	12,842,874	-	-	108,267,050	
	計	5,148,806,149	58,588,961	32,011,505	5,175,383,605	2,264,029,093	179,235,894	-	-	2,911,354,512	
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
建設仮勘定	建設仮勘定	-	78,095,466	78,095,466	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	建物	4,145,563,847	60,801,010	26,697,717	4,179,667,140	1,673,279,611	133,984,586	-	-	2,506,387,529	
	構築物	776,831,352	13,526,799	210,788	790,147,363	406,786,616	38,794,455	-	-	383,360,747	
	機械及び装置	11,825,053	-	-	11,825,053	10,697,175	222,852	-	-	1,127,878	
	車両運搬具	184,655,966	3,860,850	21,371,188	167,145,628	110,556,642	18,686,301	-	-	56,588,986	
	工具器具備品	1,720,969,057	115,888,659	42,848,107	1,794,009,609	1,234,245,628	144,079,431	-	-	559,763,981	
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
	建設仮勘定	-	78,095,466	78,095,466	-	-	-	-	-	-	
計	11,542,171,801	272,172,784	169,223,266	11,645,121,319	3,435,565,672	335,767,625	-	-	8,209,555,647		
無形固定資産 合計	特許権	15,280,299	10,290,523	77,126	25,493,696	7,811,924	2,438,182	-	-	17,681,772	
	ソフトウェア	20,519,855	4,158,000	-	24,677,855	19,096,810	2,401,170	-	-	5,581,045	
	電話加入権	1,403,100	-	-	1,403,100	-	-	704,950	-	698,150	
	無形固定資産仮勘定	35,083,255	10,833,554	11,483,845	34,432,964	-	-	-	-	34,432,964	
	計	72,286,509	25,282,077	11,560,971	86,007,615	26,908,734	4,839,352	704,950	-	58,393,931	
投資その他の 資産	敷金・保証金	17,034	-	-	17,034	-	-	-	-	17,034	
	預託金	46,460	-	24,920	21,540	-	-	-	-	21,540	
	計	63,494	-	24,920	38,574	-	-	-	-	38,574	

たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	(原料)	2,501,826	2,733,149	-	2,409,290	-	2,825,685
	農薬	1,468,225	1,490,531	-	1,413,601	-	1,545,155
	肥料	1,033,601	1,242,618	-	995,689	-	1,280,530
	(消耗品)	850,019	10,415,052	-	10,464,100	-	800,971
	軽油	20,334	541,143	-	507,677	-	53,800
	灯油	740,420	9,257,429	-	9,315,125	-	682,724
	ガソリン	71,825	572,880	-	601,868	-	42,837
	切手	10,440	18,600	-	18,430	-	10,610
	登記印紙	5,000	25,000	-	21,000	-	9,000
	収入印紙	2,000	-	-	-	-	2,000
未成受託研究支出金	-	2,565,254	-	-	-	2,565,254	
計	3,351,845	15,713,455	-	12,873,390	-	6,191,910	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
	計	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
資本剰余金	施 設 費	1,512,206,594	58,588,961	-	1,570,795,555	当期増加は熱帯バイオマス・資源作物育種素材養成温室整備工事分の増加による
	運営費交付金	107,100	-	-	107,100	
	政府承継	2,304,000	-	44,240	2,259,760	当期減少は不要財産の国庫納付による
	損益外除売却差額相当額	132,191,998	32,011,505	-	164,203,503	当期増加は政府出資資産及び承継資産の除却による
	計	1,382,425,696	26,577,456	44,240	1,408,958,912	
	損益外減価償却累計額	2,098,183,593	179,235,894	13,390,394	2,264,029,093	当期減少は育種温室ほか設備の除却による
	損益外減損損失累計額	704,950	-	-	704,950	
	計	2,098,888,543	179,235,894	13,390,394	2,264,734,043	
	差引計	716,462,847	152,658,438	13,346,154	855,775,131	

(注) 当事業年度より、損益外固定資産除却相当額から損益外除売却差額相当額へ表示の変更をしております。

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	367,106	-	163,128	203,978	注1
通則法第44条第1項積立金	64,348,322	44,314,903	-	108,663,225	注2
計	64,715,428	44,314,903	163,128	108,867,203	

注1) 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金取崩額です。

注2) 当期増加額は前期利益処分による積立額です。

目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	163,128	前中期目標期間での自己収入予算にて取得した固定資産の減価償却費計上額

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交 付 金	無形固定資産仮勘定 見返運営費交付金	小 計	
平成20年度	38,138,867	0	38,138,867	0	0	38,138,867	0
平成21年度	236,245,560	0	236,245,560	0	0	236,245,560	0
平成22年度	0	3,713,938,000	3,605,054,311	98,050,135	10,833,554	3,713,938,000	0
合 計	274,384,427	3,713,938,000	3,879,438,738	98,050,135	10,833,554	3,988,322,427	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	38,138,867	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した額: 38,138,867 (役職員人件費 38,138,867 研究業務費 0 一般管理費 0 リース料支払相当額 0 財務費用 0 イ) 固定資産の取得額: 0 (建 物 0 構 築 物 0 車輛運搬具 0 工具器具備品 0 ソフトウェア 0 預 託 金 0 ウ) 特許出願に要する弁理士費用: 0 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入で実施する事業とに分けております。
	資産見返運営費交付金	0	
	無形固定資産仮勘定 見返運営費交付金	0	
	計	38,138,867	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		38,138,867	

21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	57,932,140	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等	
	資産見返運営費交付金	0	ア)損益計算書に計上した額: 57,932,140	
	無形固定資産仮勘定 見返運営費交付金	0	イ)固定資産の取得額:	
	計	57,932,140	ウ)特許出願に要する弁理士費用: 0	
会計基準第81第3項による振替額	178,313,420	運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入で実施する事業とに分けております。		
合 計	236,245,560			

22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,403,252,772	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した額: 3,403,252,772	
	資産見返運営費交付金	98,050,135	〔 役職員人件費 2,243,877,857 一般管理費 68,044,448 財務費用 2,957	研究業務費 1,091,327,510 リース料支払相当額 0
			イ) 固定資産の取得額: 98,050,135	
			〔 建 物 5,434,145 車輛運搬具 3,860,850 ソフトウェア 4,158,000 敷金・保証金 0	構 築 物 10,304,703 工具器具備品 74,292,437
無形固定資産仮勘定 見返運営費交付金	10,833,554	ウ) 特許出願に要する弁理士費用:	10,833,554	
	計	3,512,136,461	運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入で実施する事業とに分けております。	
会計基準第81第3項による振替額		201,801,539		
合 計		3,713,938,000		

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金	60,026,436	58,588,961	1,437,475	-	
計	60,026,436	58,588,961	1,437,475	-	

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳		摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	
平成22年度研究協力事業助成金 (研究協力事業費補助金)	64,191,233	27,417,075	36,774,158	
平成22年度海外農業開発調査事業補助金	249,578,815	556,500	249,022,315	
計	313,770,048	27,973,575	285,796,473	

役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	38,946	3	5,028	1
職 員	1,535,688	179	246,567	8
その他役員	157	1	-	-
その他職員	350,610	288	-	-
合 計	1,925,401	471	251,595	9

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. 損益計算書の退職金費用には退職年金拠出負担金(116,764千円)が含まれております。
4. その他役員は非常勤です。
5. その他職員は契約職員です。
6. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	生物資源利用 研究事業	環境資源管理 研究事業	環境変動対策 研究事業	国際動向把握 研究事業	小 計	法人共通	合 計
事業費用	1,040,087,564	976,501,788	428,034,078	124,310,247	2,568,933,677	1,849,096,635	4,418,030,312
研究業務費	1,040,087,564	976,501,788	428,034,078	124,310,247	2,568,933,677	1,285,987,288	3,854,920,965
一般管理費	-	-	-	-	-	562,891,131	562,891,131
財務費用	-	-	-	-	-	218,216	218,216
事業収益	1,046,694,164	976,501,788	428,034,078	124,310,247	2,575,540,277	2,248,889,964	4,824,430,241
運営費交付金収益	734,923,723	773,535,886	260,106,846	124,310,247	1,892,876,702	1,986,562,036	3,879,438,738
受託収入	274,996,283	113,753,587	8,117,232	0	396,867,102	88,150,497	485,017,599
政府等受託	160,400,000	38,009,550	3,796,000	-	202,205,550	28,887,929	231,093,479
その他受託研究	114,596,283	75,744,037	4,321,232	-	194,661,552	59,262,568	253,924,120
補助金等収益	36,774,158	89,212,315	159,810,000	-	285,796,473	-	285,796,473
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	160,338,935	160,338,935
その他の収益	-	-	-	-	-	13,838,496	13,838,496
事業損益	6,606,600	-	-	-	6,606,600	399,793,329	406,399,929
総 資 産	-	-	-	-	-	9,216,417,289	9,216,417,289

(注)

1. セグメント区分の方法

セグメントを研究事業に応じて区分しております。

2. セグメントごとの事業内容

独立行政法人国際農林水産業研究センター法第11条第1項第1号業務を「生物資源利用研究事業」、「環境資源管理研究事業」、「環境変動対策研究事業」と区分し、同項第2号業務を「国際動向把握研究事業」としております。

3. 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費（光熱水料 53,727,401円、保守・修繕費 63,687,598円など）で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。又、事業収益における法人共通収益は、受託調査 1,906,442円、施設費収益 1,437,475円、寄付金収益 2,084,052円などです。

4. 総資産は、各研究事業ごとに割り振ることが出来ないため、法人共通としております。

5. 前中期目標期間繰越積立金取崩額163,128円は、事業費用の研究業務費のうちの法人共通に計上されています。

6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：円)

	生物資源利用 研究事業	環境資源管理 研究事業	環境変動対策 研究事業	国際動向把握 研究事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	179,235,894	179,235,894
引当外賞与見積額	2,878,259	1,576,358	349,561	287,113	5,091,291	1,319,909	6,411,200
引当外退職給付増加見積額	1,014,587	31,776,152	15,627,193	16,367,267	62,756,025	156,974,963	94,218,938

平成22年度

決 算 報 告 書

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

予算の区分に従い作成した決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
前年度よりの繰越金	38,138,000	38,138,867	867	
運営費交付金	3,713,938,000	3,713,938,000	0	
施設整備費補助金	60,038,000	60,026,436	11,564	
受託収入	197,477,000	523,763,512	326,286,512	受託研究契約が増加したため収入増となった
補助金等収入	0	313,770,048	313,770,048	補助金等収入があったため収入増となった
寄附金収入	6,000,000	6,000,000	0	
諸収入	1,331,000	7,084,082	5,753,082	資産売却等による臨時利益増のため
計	4,016,922,000	4,662,720,945	645,798,945	
支出				
業務経費	1,477,720,000	1,764,574,859	286,854,859	研究施設の突発的な修繕費を実行予算の一般管理費から充当、及び補助金等収入があったため支出増となった
施設整備費	60,038,000	60,026,436	11,564	
受託経費	197,477,000	471,682,861	274,205,861	受託研究契約が増加したため支出増となった
一般管理費	137,242,000	122,853,839	14,388,161	研究施設の突発的な修繕費を実行予算の業務費へ充当したため
人件費	2,141,445,000	2,035,386,167	106,058,833	人員減による給与・諸手当、賞与等の支出減のため
計	4,013,922,000	4,454,524,162	440,602,162	

(注)

決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。

予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。

決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。

契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費（325,931,893円）及び一般管理費（24,677,769円）に表示されている。